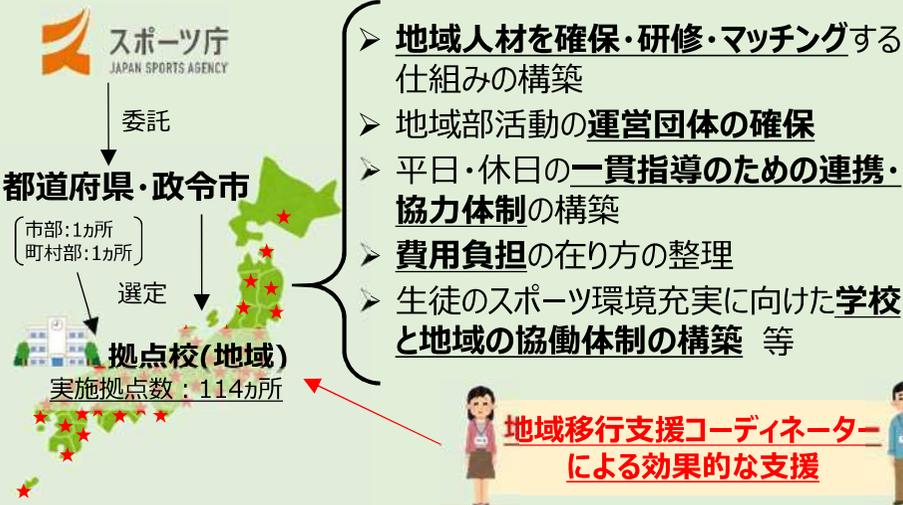


I. 休日の部活動の段階的な地域移行（学校と地域が協働・融合したスポーツ環境の整備）

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むために、**全国各地の拠点校（地域）**において実践研究を実施し、**研究成果を普及**することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。

拠点校（地域）における実践



成果の検証・普及

◆ 実現方策の検討

⇒ 成果や課題について評価・分析を行い、関係者とともに解決方策や地域の実情に応じた地域移行の進め方を検討

◆ 地域移行説明会の実施

⇒ 拠点校における優れた取組や成果を域内に展開し、全市町村において取組を促進

情報発信

◆ シンポジウムの開催

⇒ 全国における多様な好事例を情報発信し、部活動改革の実現に向けた取組を加速化

II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での**合同部活動によるスポーツ活動機会の充実**に向けた実践研究を実施する。
- スポーツ医科学の知見に基づいた科学的なトレーニングの導入や効率的な部活動の管理・運営の推進など、ICTを活用しつつ、**短時間で効果的な活動の推進**に向けた実践研究を実施する。

III. 生徒にとって望ましい大会の推進

- 大会の在り方の見直しに向けて、調査・実践研究を実施する。
 - i. 地方大会の実態を踏まえ、**参加大会数の設定や参加大会の精選の考え方・手法等**について明らかにする。
 - ii. 令和5年度以降を見据え、**学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会形式やレギュレーション等の在り方**を検討し、先導的なモデルを創出する。



生徒にとって望ましい持続可能な運動部活動と学校の働き方改革の両立を実現



R4概算要求における積算の考え方

I. 休日の部活動の段階的な地域移行

<実施形態>

委託事業

都道府県・政令市教育委員会へ委託予定

※実施拠点数：114カ所（47都道府県：2カ所（市・町村）20政令市：1カ所）

<積算単価について>

◎ 拠点校における多様な取組事例の創出

(A)都道府県（市部）	<u>1,800千円</u>
（町村部）	<u>1,200千円</u>
(B)政令市	<u>1,800千円</u>

※費目内訳

謝金（指導者、事務局職員）、旅費（指導者、事務局職員）、会議開催経費 等

◎ 地域移行に向けた普及・発信（都道府県のみ）

- コーディネーターの配置 1,700千円
- 市町村向け説明会の実施 500千円

※費目内訳

謝金（会議出席）、旅費（会議出席）、会議開催経費、賃金（コーディネーター）等

II. 合理的で効率的な部活動の推進

<実施形態>

委託事業

教育委員会等へ委託予定

※合同部活動の推進：10件程度

※短時間で効果的な活動の推進：3件程度

<1件あたりの積算について>

- 合同部活動の推進 (A)都市部 1,500千円
- (B)過疎地域 1,800千円

※費目内訳 謝金、旅費、バス借損料（過疎地域のみ）会議開催経費 等

- 短時間で効果的な活動の推進 5,500千円

※費目内訳 謝金、旅費、研修会開催経費、会議開催経費 等

※上記については、あくまでも概算要求における考え方であり、事業実施までの間に、内容について変更が生じる場合があることに留意。

事業実施までのスケジュール（イメージ）

✓ 新年度当初から円滑に事業を実施するために以下のスケジュールを想定

◆ 年内（令和3年9月～12月）

※ 政府予算案決定前

➤ 事業の下準備

- 拠点校・地域の検討
- 地域部活動の運営団体・指導者の検討
- 都道府県、市町村、スポーツ団体等との連携・協力体制の構築 等

◆ 年度内（令和4年1月～3月）

※ 政府予算案決定後

➤ 事業の具体的な準備

- 拠点校・地域の確定
- 地域部活動の運営団体・指導者の確保
- 生徒・保護者への説明
- 指導者への研修の実施 等

※国の動き

- 公募の実施（1月中旬頃）
- 企画提案書の提出期限（2月中旬頃）
- 事業計画の策定、契約手続き（3月頃）

令和4年4月～ 実践研究の実施

※ 本スケジュールはあくまで現時点でのイメージであり、国会における本予算成立までの間、事業の実施の可否や事業内容・規模、事業開始時期等に変更が生じる可能性がある。また、本事業は予算成立後かつ契約締結後でなければ開始することができないことに留意。